

# 事務事業チェックシート

事務事業No 573 事業名 教育振興補助金交付事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	5	学習環境の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		事務局費
	大事業		事務局事業
	事項		教育振興補助金交付事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	S 6 1	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	新 好司 (435-1135)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	学校法人和歌山朝鮮学園（和歌山朝鮮初中級学校）の教育水準の維持向上と教育条件の改善を図り学校振興を図る	学校法人和歌山朝鮮学園（和歌山市中島3-1）に対して補助金を交付する				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		補助金250万円を学校法人和歌山朝鮮学園へ交付	補助金210万円を学校法人和歌山朝鮮学園へ交付	補助金180万円を学校法人和歌山朝鮮学園へ交付	積算に基づき算出した金額を学校法人和歌山朝鮮学園へ交付	積算に基づき算出した金額を学校法人和歌山朝鮮学園へ交付
		生徒数：34名 （うち、市内在住29名） 教員数：11名 （うち、講師1名）	生徒数：30名 （うち、市内在住29名） 教員数：11名 （うち、講師1名）	生徒数：33名 （うち、市内在住32名） 教員数：12名 （うち、講師2名）		

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	2,500	2,500	2,100	2,100	1,800		1,400		1,400	
	伸び率 (%)	-	-	-16.0%		-14.3%		-22.2%		0.0%	
	人件費	常勤職員	1,178	1,351	1,428	1,365	1,365		1,365		1,365
		非常勤職員									
		小計	1,178	1,351	1,428	1,365	1,365		1,365		1,365
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	2,500	2,500	2,100	2,100	1,800		1,400		1,400	
	所要人数	常勤職員	0.16	0.18	0.19	0.18	0.18		0.18		0.18
非常勤職員											
主な予算内訳		教育振興補助金 1,800千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	補助申請受付数				年度目標値	1	1	1	1	1
					実績値	1	1	1		
	単位				年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
					年度目標値					
	単位				実績値					
			年度別達成度							
成果指標	補助金交付回数				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	補助金交付回数				年度目標値	2	2	2	2	2
					実績値	2	2			
	単位				年度別達成度	100.0%	100.0%			
					年度目標値					
	単位				実績値					
			年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山朝鮮学園は、学校教育法第1条による学校と同等の教育課程により授業をおこなっており、日本の義務教育に準じた学校である。補助金額については、平成9年度以降、県補助額の約70%を交付してきたが、県が平成24年度から補助額の算定方法を変更したため、平成25年度には県補助額を上回る交付となった。平成26年度は、県補助額を下回る交付となっているものの、今後の補助額については、算定方法も含め検討する必要がある。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>県補助額を上回ることがないように、補助額の算定方法を検討する。</p>